

AnserDATA PORT が、 市民サービスの向上につながる 「行政 DX」の基盤づくりに

① 教育現場を中心に広がる ICT の活用

教育委員会事務局では、基本目標に「『自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人』の育成」を掲げ、学校教育や生涯学習といった領域で幅広い事業を推進している。GIGA スクール構想を実現するため、1人1台端末の導入や高速校内LANの整備、ICT 支援員の派遣やデジタル教科書の実証実験を重ねている。また、横浜市学力・学習状況調査などを活用した教育 EBPMの推進、ICTを活用できる人材育成を目的に教員のスキルアップにも取り組んでいる。

現場での改革と並行して教育委員会事務局では、RPA（Robotic Process Automation）ツールとして国内シェアNo.1を誇るWinActor®や、AIの自動学習機能により高精度な文字認識を行うAI-OCRソリューション・DX Suiteなどを導入し、業務の効率化を図り、市民サービスの向上に努めてきた経緯がある。そして現在、金融機関向けのファームバンキングサービスであるAnserDATA PORT®と、行政専用のネットワークであるLGWANとの接続を特別な設備やソフトウェアを別途用意することなく使用できるpufure@を導入・活用して進めているのが会計業務のデジタルシフトだ。



② 膨大な振込件数にどう対応するのか

横浜市立の小中学校にお子さんを通学させることに経済的な理由でお困りの世帯を対象とした就学援助制度を主に担当し、AnserDATAPORT®の導入において学校等との調整に携わった目黒颯斗氏は、「横浜市の指定金融機関である横浜銀行から、インターネットバンキングよりもさらにセキュリティレベルの高いバンキングサービスで、LGWANにも対応できるシステムとしてAnserDATAPORT®の提案がありました」と話す。他部署に先駆けて2020年7月頃に横浜銀行から今後の対応について相談があったという。

横浜市独自の制度である横浜市高等学校奨学金制度を担当し、目黒氏と共にAnserDATAPORT®導入に携わった新谷祐美子氏は、「教育委員会事務局が担当する会計業務の中でも就学援助費と横浜市高等学校奨学金は、申請された児童生徒、その家族に対して横浜市から直接支給するのではなく、支給対象者が在籍している学校を通して支給しています。横浜市には、小・中・義務教育学校あわせて500校近くあり、学校からの振込は、就学援助費だけでも年間5万4,000件前後にもなります。これまでは紙の帳票や電子媒体を学校が銀行に持ち込んで振込依頼をしていました」と、大量の振込を行っている現状を述べた。

③ 職員からの問い合わせは導入時だけ。スムーズな導入を実現

指定金融機関から紙の帳票や電子媒体の取扱い終了等を近々予定しているとのアナウンスを受け、AnserDATAPORT®の導入を決めたが、各学校が一斉に導入に踏み切るのは難しいと考え、移行時期については各学校の判断に任せた。2021年3月末に紙の帳票による取引が終了することを踏まえ、2021年4月以降は確実に移行してもらえるよう各学校に呼びかけながら、内一校に先行導入を依頼して、現場の課題感を共有し、完全移行に向けて準備を進めることにした。

「就学援助費の支給は年3回で学期末ごとに分かれており、7月、11月、3月に支給しています。令和2年度分の最後の支給が2021年の3月だったので、まずはそのタイミングでデータ伝送できるように半年以上かけて準備を進めていきました。2月に学校側との接続テストを行い、3月分の支給から希望する学校だけが先行してデータ伝送を行い、令和3年度分の最初の支給である7月分から全校がデータ伝送に移行しました」（目黒氏）

接続テストの際には操作確認の問い合わせも多かったという。「ICTに慣れていない職員も多く、一番多かったのはpufure@を使用する際に必要になる証明書のインストール方法の確認でした。ただその導入部分をクリアしてしまえば、以降の作業はNTTデータから提供されるマニュアルもあり、問題なく作業を進められたようです。システム上のエラーはほぼありませんでした」と目黒氏。現在は導入から1年経ち、問い合わせも極めて少なくなったそうだ。



③ メリットを実感したことで、各校が導入に前向きに

一方の横浜市高等学校奨学金の支給は年1回で11月末頃から始まる。就学援助での運用実績があったことから、横浜市高等学校奨学金でのデータ伝送導入をスムーズに進めることにもつながった。

「横浜市高等学校奨学金に関しては11月末の支給に向けて、5月頃から準備を進めました。8月には各高校の担当職員向けにNTTデータによる説明会を開き、9月に接続テストを行いました。説明会ではそもそもAnserDATA PORT®がどのようなもので、pufure@とどのように連携されるのかといった基本的なことから、操作方法などまで細かくご説明いただいたので、問い合わせの数も少なかったです」（新谷氏）

保護者との連絡がつきにくいなど、奨学金を受ける児童生徒の家庭の事情は実にさまざま。学校によっては、現金での支給手段も残したいといった意向が出ることも予想され、振込に関する手続きはデータ伝送を基本方針にするものの、さまざまな事情に配慮しながら対応を決めていきたいということも各学校に伝えていたという。ただ実際に運用が始まると業務の効率化が図れることを実感でき、全ての市立高校での導入が決まった。「最初は一斉導入は難しいかもしれないという反応がありました。それでも全校で導入できたのはデジタル化のメリットが伝わったからだと思います」と新谷氏は述べる。

加えて新谷氏は、「新たなシステムを導入した際に、周辺の業務がどのように変わっていくのかは未知数などがあります。システムを導入したら全て完了なのではなく、定着させていく仕組みづくりが大事です。私たちでは想像が及ばないところにも的確なアドバイスがありましたし、NTTデータの営業担当者さんが、こちらが質問しやすいように接してくださったので、分からないことは何でも聞きながら、各学校の事務職員と一緒に学んでいけました」と語り、目黒氏もその言葉に深くうなずいた。



④ 業務改善で市民サービスの向上を実感できた

導入後の変化を聞くと「効率化が進んだ」と目黒氏から返ってきた。取引のある銀行まで片道1時間近くかかる学校もある。これまでは支給対象者の口座に支給金を振り込むために銀行の窓口に向いていたが、「移動時間だけでなく、銀行での待ち時間も入れると相当な時間短縮になります。振込を学校内で完結できるようになったメリットは大きいです」と目黒氏。

また振込の手続きを行ってから、支給対象者に振り込まれるまでの時間が短縮されたことで、「困っている方を支援するためのお金ですので、1日でも早く振り込めたら、それは市民サービスの向上にもつながります」と話す目黒氏に続き、新谷氏は「紙や電子媒体でのやり取りよりも個人情報の流出の危険性が少なく、市民の個人情報を守ることが最優先事項である私たちにとって安心材料になりました」とリスク削減という効果についても言及した。

各領域でデジタルシフトが進めば、業務の効率化による働き方改革や、資料のデジタル化によるペーパーレスなど環境への配慮など、さまざまなことが変わっていくはずだ。新谷氏は、「データ伝送を可能にする仕組みを整えられたことは、横浜市が目指している『行政DX』の一つとして、こんなことが実現可能になるのだということを各学校や現場の職員に示すことにもつながったのではないかと思います」とし、既に支払業務だけでなく授業料徴収に関連する業務でも利用が始まっており、今後は他事業へもデータ伝送を活用する範囲を徐々に広げ更なる効率化を実現できるように努めていきたいと展望を示した。

【PROFILE】

横浜市

神奈川県庁の所在地。18の区からなり、人口377万人（2022年7月1日現在）。1859（安政6）年に開港し、国際的な貿易港となった横浜港を中心に発展。工業港として重要な役割を果たしていることはもちろんのこと、歴史的建造物も多数残る街並みや、商業施設も多数集まる計画都市・横浜みなとみらい21など観光地としても高い人気を誇っている。また優れたSDGsの取組を提案する地方自治体として「SDGs未来都市」に選定されており、SDGs達成に向けた環境・経済・社会的課題の解決への取組にも積極的。令和2年1月31日に完成した新市庁舎は、窓際に設けた換気パネルから自然の外気を取り込んだり、地中熱を利用した空調や太陽光発電など自然エネルギーを最大限に活用しており、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）や横浜市建築物環境配慮制度（CASBEE横浜）で最高ランクを取得している。